

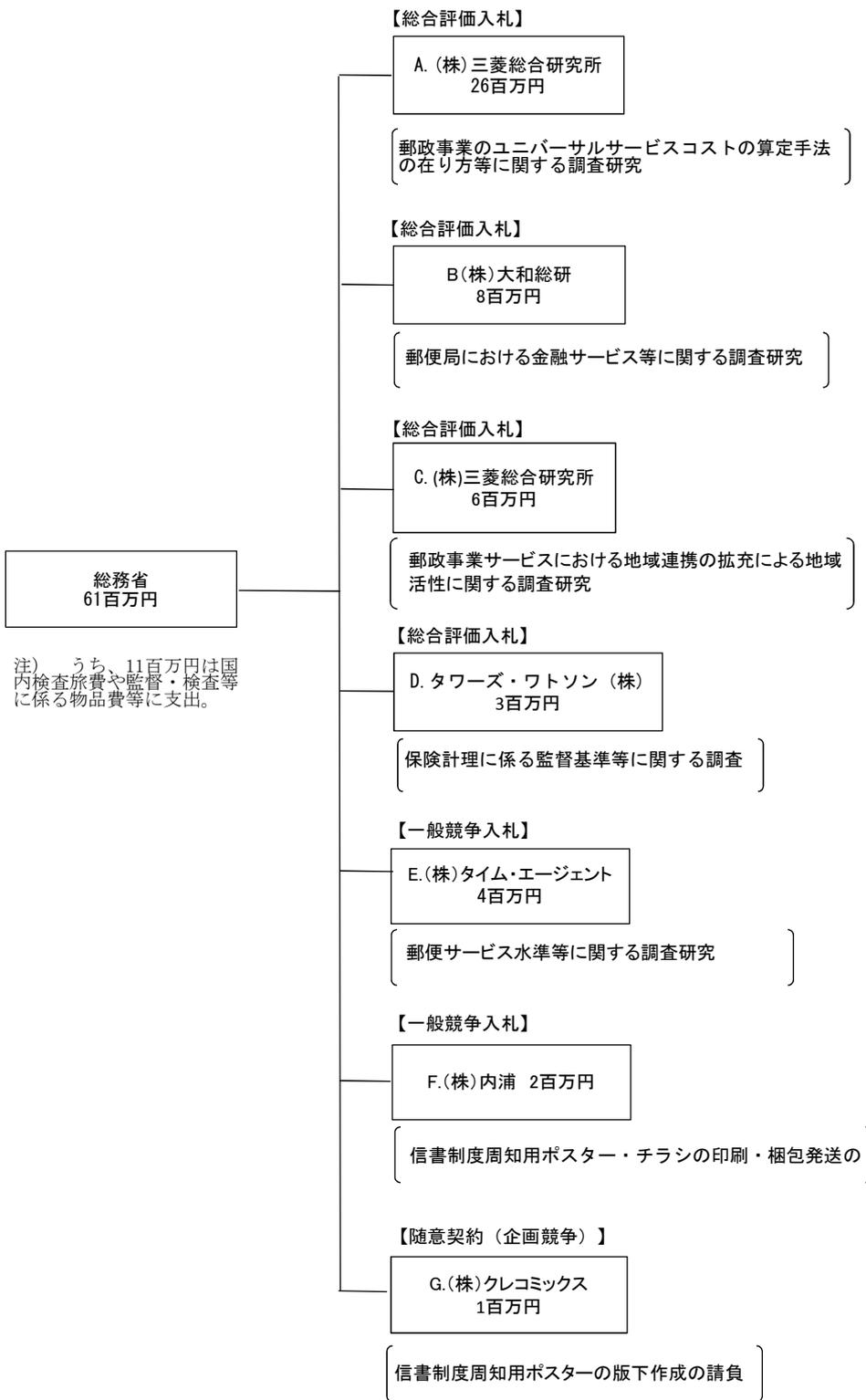
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 齋藤 晴加
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI 郵政民営化の確実な推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2及び第79号の3			関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。また、郵政三事業におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督及び検査等を行う。また、郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業の動向や行政・産業界での取組等の調査等を行い、適切な監督の検討に資する。信書便事業については、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。							
実施方法	委託・請負、その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	88	81	71	52	68	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	88	81	71	52	68	
	執行額		59	61	61			
執行率 (%)		67%	75%	86%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	郵便局ネットワーク水準の維持	郵便局数	成果実績	局	24,525	24,511	24,470	
			目標値	局	24,000	24,000	24,000	24,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	郵便サービス水準の維持	郵便差出箱の本数	成果実績	本	181,895	182,839	181,521	
			目標値	本	180,000	180,000	180,000	180,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	郵便物を差し出しされた日から三日以内に送達すること	送達日数達成率	成果実績	%	98.5	98.6	98.6	
			目標値	%	97	97	97	97
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	信書便市場の活性化	信書便事業への新規参入者数	成果実績	者	27	30	29	
			目標値	者	-	30	30	30
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	信書便市場の活性化	信書便事業市場の規模	成果実績	億円	106	115	-	
			目標値	億円	100	100	100	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数						
	活動実績		件	6	6	5	
	当初見込み		件	6	6	5	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)						
	単位当たりコスト		百万円/件	9.3	8	9.2	8
	計算式		百万円/件	56/6	48/6	46/5	32/4
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.7	2.8	調査研究内容の充実によるもの。			
	職員旅費	6.6	7.2				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	庁費	42.4	57.7				
計	52	68					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する監督は、法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する監督は、法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する監督は、法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の積算及び仕様の作成にあたっては、費目・使途を事業目的に即し必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的に即し効果的あるいは低コストな手段・方法及びコストを検討し事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	費目・使途を事業目的に即し必要なものに限定しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	監督のあり方・方向性の検討等に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本件施策は、主に郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	これまでの予算の執行状況及び郵政事業を取り巻く諸状況を踏まえて調査項目を精査するなど、引き続き更なる経費の効率化に努めて参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0139.0140.0141.0142.0143.0144	平成23年度	0140, 0141, 0142, 0143	平成24年度	0134, 0135, 0136, 0137, 新24-0
平成25年度	0137	平成26年度	0135		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



注) うち、11百万円は国内検査旅費や監督・検査等に係る物品費等に支出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)三菱総合研究所			E.(株)タイム・エージェント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者	26	人件費	研究者	3
				その他	通信費(調査用普通郵便等)、送達調査モニター謝礼等	1
	計		26	計		4
	B.(株)大和総研			F.(株)内浦		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	4	雑役務費	ポスター等の梱包・発送	1.6
	事業経費	ヒアリング調査旅費、印刷・製本費	2	印刷製本費	ポスター等の印刷	0.3
	外部委託	アンケート調査に係る委託費	2			
	計		8	計		1.9
	C.(株)三菱総合研究所			G.(株)クレコミックス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者	5	雑役務費	デザイン・版下作成費	1
	その他	アンケート調査、報告書印刷	1			
	計		6	計		1
	D.タワーズ・ワトソン(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	3				
計		3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵政事業のユニバーサルサービスコストの算定手法の在り方等に関する調査研究	26	1	94.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	郵便局における金融サービス等に関する調査研究	8	2	98.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵政事業サービスにおける地域連携の拡充による地域活性に関する調査研究	6	2	99.8%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タワーズワトソン(株)	保険計理に係る監督基準等に関する調査	3	3	66.7%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	郵便サービス水準等に関する調査研究	4	3	85.8%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内浦	信書制度周知用ポスター・チラシの印刷・梱包発送の請負	2	2	100%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレコミックス	信書制度周知用ポスターの版下作成の請負	1	4	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載
 チェック